



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月15日
東

上場会社名 日本コンクリート工業株式会社 上場取引所
 コード番号 5269 URL <https://www.ncic.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚本博
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 相田宜彦 (TEL) 03-3452-1025
 定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 2025年6月12日
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	52,652	△1.9	990	△45.2	1,452	△35.2	△209	—
2024年3月期	53,650	1.3	1,807	—	2,242	—	614	—

(注) 包括利益 2025年3月期 318百万円(△89.7%) 2024年3月期 3,102百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	△3.86	—	△0.6	1.8	1.9
2024年3月期	11.31	—	1.7	2.8	3.4

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 285百万円 2024年3月期 258百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	77,282	39,985	47.9	681.08
2024年3月期	81,995	40,395	45.7	690.70

(参考) 自己資本 2025年3月期 36,983百万円 2024年3月期 37,506百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	△297	△2,656	△1,133	7,033
2024年3月期	5,835	△1,351	△511	11,120

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	6.50	—	6.50	13.00	710	114.9	1.9
2025年3月期	—	6.50	—	6.50	13.00	712	—	1.9
2026年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		43.5	

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,500	3.5	400	△55.2	750	△39.8	500	3.9	9.21
通期	55,000	4.5	1,100	11.1	1,500	3.2	1,000	—	18.41

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名)一、除外 一社(社名)一

期中における重要な子会社の異動に関する注記

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期	57,777,432株	2024年3月期	57,777,432株
② 期末自己株式数	2025年3月期	3,476,694株	2024年3月期	3,476,234株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	54,303,810株	2024年3月期	54,296,313株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	34,149	△4.1	488	△73.9	△166	—	△656	—
2024年3月期	35,595	△1.3	1,873	437.1	620	—	△47	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年3月期	△12.06		—					
2024年3月期	△0.88		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2025年3月期	59,127		24,529		41.5	450.77		
2024年3月期	63,081		25,751		40.8	473.22		

(参考) 自己資本 2025年3月期 24,529百万円 2024年3月期 25,751百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の4ページ「(5) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(5) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期における経済環境は、消費や設備投資といった内需が主導する形で緩やかに回復してきたものの、米国、中国といった海外経済の動向、関税などの政策運営の不確実性などの国外要因の影響により世界経済およびわが国経済に与える影響は非常に不透明な状況でありました。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、建設・物流2024年問題、人手不足、原材料価格上昇等の影響を受け、コンクリートパイル・ポールの全国需要・出荷量は前年同期比で減少し、厳しい競争環境が継続しました。

このような状況の中、当社グループは、2024年5月に策定しました2024年中期経営計画で定めた重点課題の販路拡大や研究開発、IT投資等に取り組んでまいりましたが、厳しい競争環境のなかでシェアや生産量が減少し収支が悪化したことに加えて、土木製品事業のうちセグメント事業において収益性が十分に回復しないことから、当該事業の生産設備等固定資産の一部の減損損失を計上いたしました。これらの結果、当期の売上高は526億52百万円（前期比1.9%減）、営業利益は9億90百万円（前期比45.2%減）、経常利益は14億52百万円（前期比35.2%減）、親会社株主に帰属する当期純損失は2億9百万円（前年同期は6億14百万円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

各セグメントの概況は次のとおりであります。

① 基礎事業

コンクリートパイル全国需要が前年同期比で約6%減少するなか、当社グループにおいても需要減の影響を受けたことに加えて、案件の受注・着工遅延による期ずれも多数発生し、シェアが低下したことから、売上高は242億23百万円（前期比8.7%減）となりました。

セグメント利益につきましては、適正価格の浸透や施工効率の向上等に努めたものの、生産量減少による生産子会社の収支悪化等から1億17百万円（前期比90.4%減）となりました。

② コンクリート二次製品事業

当事業のうち、ポール関連事業につきましては、コンクリートポールの全国出荷量が前年同期比で約8%減少するなか、当社グループの出荷量・シェアも減少し、売上高は142億71百万円（前期比3.7%減）となりました。

土木製品事業につきましては、前年度にあったPC-壁体大型案件が今期は減少したものの、リニア中央新幹線向けRCセグメントの検収が想定より順調に進んだことから、売上高は138億50百万円（前期比15.5%増）となりました。

これらの結果、コンクリート二次製品事業の売上高は281億21百万円（前期比4.9%増）となりました。

セグメント利益につきましては、ポール関連事業の利益が概ね横這いであったことに加えて、土木製品事業内のセグメント事業におけるスライド条項分の回収により、23億50百万円（前期比15.7%増）となりました。

③ 不動産・太陽光発電事業

安定的な賃貸料収入の計上、発電・売電を行っており、売上高は3億7百万円（前期比1.7%増）、セグメント利益は1億90百万円（前期比3.1%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当社グループは、売掛債権回収の早期化・製品在庫の適正化・効率的な設備投資戦略等により、総資産の圧縮を図り、ROAの向上を目指すこと及び、グループにおける資金・資産の効率化を図り、有利子負債を圧縮することを財務方針としております。

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比（以下「前期末比」といいます。）47億12百万円減の772億82百万円となりました。

流動資産は、前期末比59億46百万円減の304億71百万円、固定資産は、前期末比12億33百万円増の468億11百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、現金及び預金、契約資産の減少によるものであり、固定資産増加の主な要因は、建設仮勘定及び投資有価証券の増加によるものであります。

負債合計は、前期末比43億2百万円減の372億97百万円となりました。

流動負債は、前期末比44億93百万円減の223億94百万円、固定負債は、前期末比1億90百万円増の149億2百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、支払手形及び買掛金、電子記録債務の減少によるものであり、固定負債増加の主な要因は、繰延税金負債の増加によるものであります。

純資産合計は、前期末比4億10百万円減の399億85百万円となりました。

主な要因は、その他有価証券評価差額金、退職給付に係る調整累計額及び非支配株主持分が増加した一方で、利益剰余金が減少したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、47.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ40億87百万円減少し、70億33百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は、2億97百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益7億50百万円の計上、売上債権及び契約資産の減少16億95百万円、棚卸資産の減少10億98百万円等の資金増加要因と仕入債務の減少38億26百万円等の資金減少要因があったことによります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、26億56百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出22億80百万円等の資金減少要因があったことによります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、11億33百万円となりました。これは主に、配当金の支払7億10百万円等の資金減少要因があったことによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率(%)	50.2	48.1	45.4	45.7	47.9
時価ベースの自己資本比率(%)	31.1	21.3	18.0	25.1	22.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.8	4.5	32.1	130.1	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	85.2	55.1	6.90	81.9	△3.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤を強化し企業価値向上を図るとともに、株主への利益還元を重要な経営方針のひとつとして位置付けております。

剰余金の配当につきましては、業績の許す限り安定した配当を実施し、適切な還元を行うことを基本としておりますが、一方、研究開発、生産設備の更新等、企業基盤の整備も長期的な株主利益に適うと考えており、適切な内部留保の確保にも努めております。

上記観点から、剰余金の配当は、連結の期間業績を考慮するとともに、収益動向や今後の事業展開および財務体質の維持・強化ならびに40%以上の配当性向方針等を総合的に勘案して決定することとしております。なお、第2四半期末の剰余金の配当は、中間期業績および年度業績見通し等を踏まえて判断することとしております。

この配当方針に基づきつつ、株主還元強化や中間期時点の通期見通しを勘案し当第2四半期末の中間配当として1株につき6円50銭の配当を実施いたしました。当期末の配当につきましては、親会社株主に帰属する当期純損失を計上したものの、損失計上の一部が一過性のものであることと、今後の事業環境見通しを総合的に勘案した結果、1株につき6円50銭を予定しております。

(5) 今後の見通し

今後の見通しにつきまして、足元は不安定な国際情勢やエネルギー・原材料価格・人件費の上昇に加えて物流問題や建設工事における着工遅延・工期延長等のリスクは依然としてあり、当社グループにとっては引き続き厳しい経営環境が継続するものと予想されます。

一方で、中長期的には、激甚化・頻発化する自然災害への備え（防災・減災、災害復旧）に貢献する当社独自製品・工法のほか、建設業の就業者減少や時間外労働規制への課題解決としての生産性向上・省人化に資する高品質なプレキャストコンクリート製品に高い期待が持たれております。また、カーボンニュートラルの観点からも当社開発のCO₂固定化・利活用技術（CCUS）、グリーン製品（低炭素型コンクリート）へ引き続き高い関心を受けており、持続的成長の機会は多数あるものと考えております。

このような事業環境において、足元では受注の確実な確保や生産性向上に取り組み業績を回復させ、加えて政策保有株式の縮減等も進め利益・キャッシュを確保することにより成長投資を実施する一方、株主還元の強化に努めてまいります。また、中長期的には中期経営計画にて掲げた研究開発や成長・生産性向上への投資等の諸施策を着実に進めてまいる所存であります。

今後も社会インフラ強靱化の一翼を担い、環境負荷を低減させる技術と商品群を提供することで社会に貢献してまいります。また、当社グループのシナジーを發揮し更なる成長を実現すべく努めるとともに、コーポレートガバナンスおよびサステナビリティへの取り組みを強化し、ステークホルダーみなさまのご期待に応えるべく持続的成長を実現し、企業価値の向上を目指してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応する方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,120,707	7,149,097
受取手形	1,827,350	982,348
電子記録債権	2,925,147	2,443,545
売掛金	7,309,778	8,046,635
契約資産	2,122,342	1,016,800
商品及び製品	6,950,355	5,966,223
仕掛品	740,826	661,776
原材料及び貯蔵品	2,038,697	2,029,347
未成工事支出金	319,817	293,867
その他	1,070,595	1,890,123
貸倒引当金	△8,134	△8,434
流動資産合計	36,417,483	30,471,333
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,988,110	19,776,255
減価償却累計額	△15,043,989	△15,226,196
建物及び構築物（純額）	4,944,121	4,550,058
機械装置及び運搬具	33,971,964	34,133,191
減価償却累計額	△31,308,906	△31,535,651
機械装置及び運搬具（純額）	2,663,058	2,597,540
土地	17,237,062	17,237,042
建設仮勘定	677,761	1,405,726
その他	15,037,395	15,047,149
減価償却累計額	△14,271,308	△14,453,277
その他（純額）	766,087	593,872
有形固定資産合計	26,288,090	26,384,239
無形固定資産		
投資その他の資産	881,242	886,790
投資有価証券	14,547,526	15,248,883
退職給付に係る資産	2,955,466	3,404,816
繰延税金資産	352,097	293,471
その他	684,666	767,811
貸倒引当金	△130,861	△154,491
投資損失引当金	—	△20,000
投資その他の資産合計	18,408,895	19,540,490
固定資産合計	45,578,229	46,811,520
資産合計	81,995,712	77,282,853

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,285,032	3,955,823
電子記録債務	9,864,508	7,367,474
短期借入金	4,084,600	4,104,100
1年内返済予定の長期借入金	2,260,089	2,174,246
1年内償還予定の社債	40,000	40,000
未払法人税等	945,725	304,602
賞与引当金	618,073	608,916
役員賞与引当金	77,270	52,350
工事損失引当金	22,250	10,380
株主優待引当金	—	36,472
その他	3,690,222	3,740,146
流動負債合計	26,887,772	22,394,511
固定負債		
社債	100,000	60,000
長期借入金	6,533,312	6,440,696
繰延税金負債	3,737,547	4,026,257
再評価に係る繰延税金負債	2,410,926	2,485,848
退職給付に係る負債	1,220,462	1,275,193
その他	709,736	614,567
固定負債合計	14,711,984	14,902,563
負債合計	41,599,757	37,297,074
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,111,583	5,111,583
資本剰余金	3,858,899	3,943,223
利益剰余金	18,752,806	17,834,006
自己株式	△1,009,783	△1,009,421
株主資本合計	26,713,506	25,879,391
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,999,946	5,241,085
土地再評価差額金	5,312,368	5,237,445
為替換算調整勘定	△138,068	△139,657
退職給付に係る調整累計額	618,394	765,006
その他の包括利益累計額合計	10,792,641	11,103,879
非支配株主持分	2,889,807	3,002,508
純資産合計	40,395,955	39,985,779
負債純資産合計	81,995,712	77,282,853

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	53,650,671	52,652,871
売上原価	44,765,845	43,993,867
売上総利益	8,884,825	8,659,003
販売費及び一般管理費	7,077,249	7,668,993
営業利益	1,807,575	990,010
営業外収益		
受取利息	9,189	8,482
受取配当金	197,111	254,322
持分法による投資利益	258,547	285,583
スクラップ売却益	72,571	63,129
業務受託料	—	107,660
その他	149,901	68,349
営業外収益合計	687,320	787,527
営業外費用		
クレーム損害金	13,964	—
支払利息	71,430	92,797
アレンジメントフィー	16,666	16,666
工場休止費用	43,618	64,918
その他	106,233	150,309
営業外費用合計	251,913	324,692
経常利益	2,242,981	1,452,846
特別利益		
固定資産売却益	30,096	23,910
投資有価証券売却益	93,732	2,491
特別利益合計	123,828	26,402
特別損失		
関連会社株式売却損	9,195	—
システム障害対応費用	30,890	—
固定資産除却損	48,175	24,811
投資有価証券評価損	—	2,550
減損損失	—	700,891
特別損失合計	88,261	728,252
税金等調整前当期純利益	2,278,549	750,996
法人税、住民税及び事業税	1,134,277	658,217
法人税等調整額	372,758	84,568
法人税等合計	1,507,036	742,786
当期純利益	771,513	8,209
非支配株主に帰属する当期純利益	157,239	217,962
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	614,273	△209,752

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	771,513	8,209
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,553,122	246,667
土地再評価差額金	—	△74,922
為替換算調整勘定	46,222	△1,820
退職給付に係る調整額	719,792	142,078
持分法適用会社に対する持分相当額	11,801	△1,624
その他の包括利益合計	2,330,938	310,379
包括利益	3,102,451	318,589
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,908,744	101,486
非支配株主に係る包括利益	193,707	217,103

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,111,583	3,857,548	18,493,031	△1,010,996	26,451,166
当期変動額					
剰余金の配当			△354,498		△354,498
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1,351			1,351
親会社株主に帰属する当期純利益			614,273		614,273
自己株式の取得				△16	△16
自己株式の処分				1,230	1,230
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	1,351	259,775	1,213	262,340
当期末残高	5,111,583	3,858,899	18,752,806	△1,009,783	26,713,506

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,452,402	5,312,368	△178,438	△88,161	8,498,170	2,709,590	37,658,927
当期変動額							
剰余金の配当							△354,498
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							1,351
親会社株主に帰属する当期純利益							614,273
自己株式の取得							△16
自己株式の処分							1,230
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,547,544	—	40,370	706,555	2,294,470	180,217	2,474,687
当期変動額合計	1,547,544	—	40,370	706,555	2,294,470	180,217	2,737,028
当期末残高	4,999,946	5,312,368	△138,068	618,394	10,792,641	2,889,807	40,395,955

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,111,583	3,858,899	18,752,806	△1,009,783	26,713,506
当期変動額					
剰余金の配当			△709,047		△709,047
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		84,323			84,323
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△209,752		△209,752
自己株式の取得				△24	△24
自己株式の処分				△1,082	△1,082
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				1,467	1,467
当期変動額合計	—	84,323	△918,800	361	△834,115
当期末残高	5,111,583	3,943,223	17,834,006	△1,009,421	25,879,391

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,999,946	5,312,368	△138,068	618,394	10,792,641	2,889,807	40,395,955
当期変動額							
剰余金の配当							△709,047
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							84,323
親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△209,752
自己株式の取得							△24
自己株式の処分							△1,082
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	241,138	△74,922	△1,589	146,612	311,238	112,701	425,407
当期変動額合計	241,138	△74,922	△1,589	146,612	311,238	112,701	△410,176
当期末残高	5,241,085	5,237,445	△139,657	765,006	11,103,879	3,002,508	39,985,779

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,278,549	750,996
減価償却費	1,886,122	1,771,767
減損損失	—	700,891
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△22,291	23,929
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	—	20,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	91,266	△8,703
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	25,693	△24,292
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△5,720	△11,870
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△21,790	54,731
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△126,215	△199,715
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	—	36,472
持分法による投資損益 (△は益)	△258,547	△285,583
受取利息及び受取配当金	△206,300	△262,804
支払利息	71,430	92,797
固定資産売却損益 (△は益)	△30,096	△23,910
固定資産除却損	48,175	24,811
システム障害対応費用	30,890	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△93,732	△2,491
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	2,550
関連会社株式売却損益 (△は益)	9,195	—
業務受託料	—	△107,660
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	2,502,281	1,695,287
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△369,634	1,098,480
仕入債務の増減額 (△は減少)	△290,787	△3,826,242
前受金及び契約負債の増減額 (△は減少)	177,869	△88,307
未収入金の増減額 (△は増加)	302,987	△183,095
未払金の増減額 (△は減少)	22,642	74,130
未払消費税等の増減額 (△は減少)	105,386	20,314
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△40,318	54,945
その他	21,124	△672,302
小計	6,108,181	725,124
利息及び配当金の受取額	239,330	309,354
利息の支払額	△69,867	△92,302
法人税等の支払額	△454,279	△1,258,598
法人税等の還付額	42,570	19,116
システム障害対応費用の支払額	△30,890	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,835,045	△297,306

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,449,922	△2,280,414
有形固定資産の売却による収入	34,113	25,727
有形固定資産の除却による支出	△9,249	△45,489
無形固定資産の取得による支出	△165,897	△89,330
投資有価証券の取得による支出	△685	△860
投資有価証券の売却による収入	99,510	3,811
関連会社株式の売却による収入	140,400	—
貸付けによる支出	—	△135,000
貸付金の回収による収入	—	200
定期預金の預入による支出	—	△115,428
非連結子会社株式の取得による支出	—	△20,000
その他	40	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,351,691	△2,656,783
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	35,000	19,500
長期借入れによる収入	2,100,000	2,100,000
長期借入金の返済による支出	△2,125,869	△2,278,459
社債の償還による支出	△40,000	△40,000
リース債務の返済による支出	△95,310	△187,085
自己株式の取得による支出	△16	△24
配当金の支払額	△355,280	△710,559
非支配株主への配当金の支払額	△12,711	△12,822
建設協力金の返済による支出	△17,500	△17,500
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△65	△6,450
財務活動によるキャッシュ・フロー	△511,753	△1,133,400
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,852	452
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,984,452	△4,087,037
現金及び現金同等物の期首残高	7,136,254	11,120,707
現金及び現金同等物の期末残高	11,120,707	7,033,669

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

1. 取引の概要

当社は、2024年8月9日開催の取締役会において、当社の中長期的な業績の向上達成意欲と株主価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、2015年8月より導入しております「役員報酬BIP信託」(以下「BIP信託」という。)および「株式付与ESOP信託」(以下「ESOP信託」という。)に対して、新たな対象期間を3事業年度(2025年3月31日で終了する事業年度から2027年3月31日で終了する事業年度まで)とするBIP信託およびESOP信託の継続を決議し、期間延長の契約締結により再導入しております。

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、BIP信託が前連結会計年度末42,973千円、134,359株、当連結会計年度末43,601千円、135,686株、ESOP信託が前連結会計年度末34,730千円、106,597株、当連結会計年度末35,184千円、105,668株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、基礎事業、コンクリート二次製品事業及び不動産・太陽光発電事業の3つの事業単位を基本として組織が構成されており、各事業単位で包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は「基礎事業」、「コンクリート二次製品事業」、「不動産・太陽光発電事業」の3つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「基礎事業」は、パイルの製造・販売、杭打工事及び地盤改良工事を、「コンクリート二次製品事業」はポール、土木製品等のコンクリート二次製品の製造・販売、受託試験研究収入及びポール・土木製品の施工等を、「不動産・太陽光発電事業」は不動産賃貸及び太陽光発電を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
	基礎事業	コンクリート 二次製品事業	不動産・太陽光 発電事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	26,537,236	26,811,426	302,008	53,650,671	—	53,650,671
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,052	—	—	3,052	△3,052	—
計	26,540,288	26,811,426	302,008	53,653,723	△3,052	53,650,671
セグメント利益	1,228,802	2,032,787	184,384	3,445,975	△1,638,399	1,807,575
セグメント資産	23,054,292	31,276,272	1,518,641	55,849,206	26,146,506	81,995,712
その他の項目						
減価償却費	748,554	980,361	55,134	1,784,049	102,072	1,886,122
減損損失	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	813,919	911,643	10,870	1,736,432	552,366	2,288,799

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、主に全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、主に全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない決済準備のための手持ち資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
	基礎事業	コンクリート 二次製品事業	不動産・太陽光 発電事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	24,223,794	28,121,810	307,265	52,652,871	—	52,652,871
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,776	—	—	1,776	△1,776	—
計	24,225,571	28,121,810	307,265	52,654,647	△1,776	52,652,871
セグメント利益	117,958	2,350,366	190,121	2,658,446	△1,668,435	990,010
セグメント資産	21,222,809	30,468,650	1,755,812	53,447,273	23,835,580	77,282,853
その他の項目						
減価償却費	773,759	770,218	52,380	1,596,357	175,409	1,771,767
減損損失	—	700,891	—	700,891	—	700,891
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	756,295	1,181,091	281,764	2,219,151	381,835	2,600,987

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、主に全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、主に全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない決済準備のための手持ち資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(固定資産に係る重要な減損損失)

「コンクリート二次製品事業」セグメントにおいて、生産設備資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度において700,891千円であります。

5. 報告セグメントごとののれんに関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	690.70円	681.08円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	11.31円	△3.86円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	614,273	△209,752
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損 失(△)(千円)	614,273	△209,752
普通株式の期中平均株式数(千株)	54,296	54,303

(重要な後発事象)

該当事項はありません。